

## 令和 2 年度評価での課題に対する分析内容・取組状況

長野県立病院機構

令和 2 年度評価で【今後取り組むべき課題】とされた課題	課題に対する分析内容・取組状況
<p>(1) 総合評価の課題</p> <p>患者数の大幅減にもかかわらず、人件費、材料費等の医業費用が前年度比増となったことは今後の経営に向けての大きな懸念材料であるため、早急に要因分析を行い費用の適正化に向けて取組まれたい。</p>	<p>【分析内容】 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p> <p>【取組状況】 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p>
<p>(2) 大項目 2</p> <p>「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」の課題</p> <p>業務運営の改善及び効率化に関しては、労働生産性の向上に繋がる定量的な指標を用いて取組を検証し、成果や課題を把握できるよう努められたい。</p>	<p>【分析内容】 別紙「労働生産性算出シート」のとおり</p> <p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働生産性の指標については、別紙「労働生産性算定シート」により試行的に算出を行い、令和 4 年度から指標としての活用を検討しているところ。</li> <li>※労働生産性＝<math>\frac{\text{医業収益} - (\text{経費} + \text{医療材料費} + \text{給食材料費} + \text{減価償却費})}{\text{年間平均従事者数}}</math></li> <li>・その他労働生産性向上の取組として、木曽病院においてはアメーバ経営で実績があがっているため、今後ほかの病院にも展開できないか研究してまいりたい。</li> </ul>

<p>(3) 大項目3 「財務内容の改善に関する事項」の課題</p> <p>人件費、材料費等の費用の増加は今後の経営に大きな影響を与える可能性がある。県民へのサービスとして質の高い医療提供を安定して継続していくため、効率的な運営がなされるよう分析し、改善に努められたい。</p>	<p><b>【分析内容】</b> 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p>
<p>(4) 大項目3 「財務内容の改善に関する事項」の課題</p> <p>特に資金収支については今後も支出超過が見込まれるため、今後の新規投資においては長期的な視点から返済財源を考え、そのために医業収益などの経常収益が確保できるよう検討されたい。</p>	<p><b>【取組状況】</b> 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p> <p><b>【分析内容】</b> 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p> <p><b>【取組状況】</b> 別紙「人件費増などに係る要因分析について」のとおり</p>

## 【別紙】人件費増などに係る要因分析について

### 1 概要

人件費増の要因分析について、年平均成長率（以下、CAGR<sup>※1</sup>）等指標を用いて行うもの。

※1:複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めるもの。

### 2 要因別分析

(1) 主要な項目のCAGRは下表のとおり。

	H22～R03	R02	R03
医業収益 CAGR	1.2%	-2.4%	3.9%
職員数 CAGR	2.4%	3.8%	1.4%
給与費 CAGR	2.1%	-2.9%	2.5%
材料費 CAGR	0.1%	2.6%	0.3%

(2) 職員数について

地域医療ニーズ、働き方改革（宿日直、タスクシフト、看護職員適正配置）、診療報酬改定、改正労働契約法18条への対応などにより職員採用を進めた結果、医業収益

CAGR1.2%に対し、職員数CAGR2.4%で推移（網掛け内）した。

(3) コロナ禍（初動）について

太枠内はコロナ禍（初動）のCAGR。職員数CAGRはコロナ禍を予見しない間に採用決定したため上振れした。医業収益は患者数が減少したことに伴い下振れした一方、材料費が上振れするといったギャップが生じた。患者は減った一方、ニトリルグローブ等の高騰した材料を仕入れざるを得ない医療を提供していたことが推察される。

### 3 当機構の地域における役割

直近の労働生産性<sup>※2</sup>は下表のとおり。当機構はコロナ禍において、県等の要請に応じ陽性患者の受入れを行ってきた結果、一般病院と比較して付加価値の高い医療を提供したものと推察される。

	H29	H30	R01	R02	R03
当機構（千円）	6,466	7,080	7,025	6,572	6,470
一般病院 <sup>※3</sup> （千円）	6,479	6,655	6,580	6,299	-
当機構／一般病院（%）	99.8%	106.4%	106.8%	104.3%	-

※2: 従事者1人当たり付加価値。計算式: 付加価値額(医業収益 - (経

費 + 医療材料費 + 給食材料費 + 減価償却費)) / 年間平均従事者数

※3: 独立行政法人福祉医療機構『病院の経営分析参考指標』

### 4 今後の見通し

医業収益と材料費（医薬品＋診療材料）の差額である粗利益を拡大することを目指し、医事職員による診療単価や係数向上の取組により更なる医業収益の確保に取り組む。また、医薬品や診療材料の価格交渉に注力し、材料費の圧縮に努める。

資金収支の改善の観点から、投資に当たっては、粗利益との関連を意識して投資可能額を判断していく。

## 別紙「労働生産性算出シート」

■付加価値労働生産性算出シート			令和3年度													
参考シート	行番号	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間		
①事業収益	医療収益	収支データ	73	1,405,485,660	1,370,395,300	1,444,009,659	1,551,335,557	1,566,751,360	1,426,938,383	1,464,947,906	1,477,122,996	1,494,126,873	1,495,471,560	1,399,377,140	1,546,816,249	17,642,778,643
②経費		収支データ	100	278,047,752	269,526,974	296,913,499	279,608,443	290,867,232	292,219,379	309,077,945	298,039,544	309,621,208	300,778,289	302,221,982	474,463,714	3,701,385,961
③材料費	医療材料費	収支データ	96	169,349,729	126,474,706	162,111,549	176,668,666	179,966,708	161,452,214	159,916,978	163,344,644	191,096,079	148,310,954	153,272,913	179,174,082	1,971,139,222
	給食材料費	収支データ	99	15,162,251	14,144,993	14,231,217	15,140,908	15,739,417	14,423,750	14,992,647	14,840,088	15,649,245	14,803,333	14,323,112	15,670,426	179,121,387
④減価償却費	減価償却費（リース除く）	収支データ	106	173,835,274	175,309,895	175,774,330	175,979,982	175,537,649	177,445,027	183,095,448	185,180,524	175,562,587	175,614,749	175,822,649	178,330,699	2,127,488,813
(1) 付加価値〔=(1)-(2)-(3)-(4)〕(円)				769,090,654	784,938,732	794,979,064	903,937,558	904,640,354	781,398,013	797,864,888	815,718,196	802,197,754	855,964,235	753,736,484	699,177,328	9,663,643,260
(2) 職員数(人)	毎月末時点の職員数(人) ※本部入力			1,424	1,418	1,416	1,409	1,408	1,411	1,408	1,445	1,400	1,395	1,390	1,494	1,494
(3) 生産性〔=(1)/(2)〕(円)	生産性(円)			540,092	553,553	561,426	641,545	642,500	553,790	566,665	564,511	572,998	613,594	542,256	467,990	6,468,302
(4) 生産性の伸び〔=(3)B-(3)A)/(3)A×100〕(%)	生産性の伸び(前値からの伸び率)(%)			0	2.5%	1.4%	14.3%	0.1%	-13.8%	2.3%	-0.4%	1.5%	7.1%	-11.6%	-13.7%	

